

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議		<b>担当部局</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度開始 5年毎に実施(予定)		<b>担当課室</b>	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	NPT(核兵器不拡散条約)の規定(条約第8条3)に基づき、条約の運用を検討するため、2010年(5年毎)に運用検討会議を開催。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本件は、2010年NPT運用検討会議の軍縮代表部、ウィーン代表部参加に要する経費、及び開催に伴う関連経費。同運用検討会議では、各国首席代表が一般討論演説を行った後、NPTの3本柱(核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用)を中心に、運用検討会議の最終文書の文言交渉を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	11	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	11	—	—	
		執行額	—	—	11	—	—	
		執行率(%)	—	—	100.9	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(目標)NPTを基礎とする国際的な核不拡散体制の改善・強化。 (実績)2010年NPT運用検討会議で合意した行動計画の着実な実施のため、我が国と豪州の主導で10か国のグループを形成し、外相会合を開催し、外相共同ステートメントを発出した。		成果実績	行動計画	—	—	64+1	
			達成度	%	—	—	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	2010年NPT運用検討会議において、将来に向けた64の具体的な行動計画及び2012年に中東非大量破壊兵器地帯設置に関する国際会議を開催することで合意した。		活動実績 (当初見込み)	外相会合数	—	—	1 (1)	— ( )
<b>単位当たりコスト</b>	出張経費 1,107,385 (円/1名)		算出根拠	出張経費(9,966,466円)/出張者数(9名)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は唯一の被爆国であり、核軍縮・不拡散には国民からも高い関心が寄せられている。NPT運用検討会議は政府間の会議であり、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>NPT運用検討会議では、外務副大臣が首席代表として一般討論に出席し、演説を行った。また、主要国大臣と二国間会談を実施した。運用検討会議では、本会議と3つの主要委員会が行われるが、主要委員会は同時並行で行われるため、3組に分かれて対応した。今次会議では、我が国は主要委員会Ⅲの議長も務めたため、議長職に関する作業も生じた。上記以外にも、合意形成に向けて4本の作業文書を提出したり、関係国との調整等を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

外務省  
11百万円  
核兵器不拡散条約(NP  
T)運用検討会議関係経  
費

【外国送金】

A. 出張者9名  
10百万円  
核兵器不拡散条約(NP  
T)運用検討会議出席旅  
費

【外国送金】

B. 臨時職員1名  
0.2百万円  
国連総会第一委員会臨時職  
員雇上経費

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議出席	2		
2	出張者B	"	2		
3	出張者C	"	1		
4	出張者D	"	1		
5	出張者E	"	1		
6	出張者F	"	1		
7	出張者G	"	1		
8	出張者H	"	1		
9	出張者I	"	1		
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員	核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					